

平成25年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	13
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	19
(3)	介護保険特別会計	20
(4)	介護サービス事業特別会計	21
(5)	公共下水道事業特別会計	22
(6)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	23
(7)	農業集落排水事業特別会計	24
4	審査の意見	25
5	実質収支に関する調書	32
6	財産に関する調書	32
7	基金の運用状況	32
8	むすび	35
資 料		37

水道事業会計

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の方法	45
第4	審査の結果	45
第5	審査の概要	45
1	決算報告書	45
(1)	収益的収入及び支出	45
(2)	資本的収入及び支出	46
2	損益計算書	46
3	剰余金計算書	47
4	貸借対照表	47
5	事業の実績	47
6	むすび	48
資 料		49

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。

一般会計等

平成26年8月12日

常総市長 高 杉 徹 殿

常総市監査委員 北 村 栄 子

常総市監査委員 風 野 芳 之

平成25年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成25年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに平成25年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成25年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成25年度常総市歳入歳出決算書
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 介護サービス事業特別会計
 - 公共下水道事業特別会計
 - 大生郷特定公共下水道事業特別会計
 - 農業集落排水事業特別会計

- (2) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書

- (3) 基金の運用状況調書
 - 用品調達基金
 - 土地開発基金
 - 収入証紙等購入基金
 - 文化・スポーツ振興基金
 - 奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

平成26年7月1日から平成26年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

平成25年度常総市各会計歳入歳出決算書、及びその他政令で定める書類等と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		25,858,817,777	24,666,671,373	1,192,146,404
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,705,248,847	7,832,317,719	872,931,128
	後 期 高 齢 者 医 療	1,130,382,135	967,596,324	162,785,811
	介 護 保 険	4,575,450,115	4,522,333,923	53,116,192
	介 護 サービス 事 業	12,760,959	6,907,926	5,853,033
	公 共 下 水 道 事 業	1,011,075,113	997,057,154	14,017,959
	大 生 郷 特 定 公 共 下 水 道 事 業	97,924,513	96,884,468	1,040,045
	農 業 集 落 排 水 事 業	394,958,167	389,118,894	5,839,273
	小 計	15,927,799,849	14,812,216,408	1,115,583,441
合 計		41,786,617,626	39,478,887,781	2,307,729,845

平成25年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は41,786,617,626円（一般会計25,858,817,777円，特別会計15,927,799,849円），歳出決算額は39,478,887,781円（一般会計24,666,671,373円，特別会計14,812,216,408円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は2,307,729,845円（一般会計1,192,146,404円，特別会計1,115,583,441円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位 円)

会 計	項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一	般 会 計	26,226,702,000	26,529,214,886	25,858,817,777	77,844,318	592,552,791	98.6	97.5
特 別 会 計	国民健康保険	8,200,034,000	9,672,101,386	8,705,248,847	184,873,561	781,978,978	106.2	90.0
	後期高齢者医療	1,062,918,000	1,134,996,135	1,130,382,135	152,100	4,461,900	106.3	99.6
	介護保険	4,653,979,000	4,614,262,858	4,575,450,115	5,193,800	33,618,943	98.3	99.2
	介護サービス事業	13,575,000	12,760,959	12,760,959	0	0	94.0	100.0
	公共下水道事業	1,107,804,000	1,044,394,145	1,011,075,113	103,735	33,215,297	91.3	96.8
	大生郷特定 公共下水道事業	99,197,000	97,924,513	97,924,513	0	0	98.7	100.0
	農業集落排水事業	395,744,000	399,083,781	394,958,167	138,965	3,986,649	99.8	99.0
	小 計	15,533,251,000	16,975,523,777	15,927,799,849	190,462,161	857,261,767	102.5	93.8
合 計	41,759,953,000	43,504,738,663	41,786,617,626	268,306,479	1,449,814,558	100.1	96.1	

【歳出】

(単位 円)

会 計	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	収入済額－支出済額
特 別 会 計	国民健康保険	8,200,034,000	7,832,317,719	0	367,716,281	95.5	872,931,128
	後期高齢者医療	1,062,918,000	967,596,324	0	95,321,676	91.0	162,785,811
	介護保険	4,653,979,000	4,522,333,923	0	131,645,077	97.2	53,116,192
	介護サービス事業	13,575,000	6,907,926	0	6,667,074	50.9	5,853,033
	公共下水道事業	1,107,804,000	997,057,154	91,790,000	18,956,846	90.0	14,017,959
	大生郷特定 公共下水道事業	99,197,000	96,884,468	0	2,312,532	97.7	1,040,045
	農業集落排水事業	395,744,000	389,118,894	0	6,625,106	98.3	5,839,273
	小 計	15,533,251,000	14,812,216,408	91,790,000	629,244,592	95.4	1,115,583,441
合 計	41,759,953,000	39,478,887,781	1,263,272,000	1,017,793,219	94.5	2,307,729,845	

歳入については、不納欠損額が、一般会計 77,844,318 円、特別会計 190,462,161 円で、合計 268,306,479 円である。収入未済額は、一般会計 592,552,791 円、特別会計 857,261,767 円で、合計 1,449,814,558 円である。

収入率は、一般会計が予算に対し 98.6%、調定に対し 97.5%、特別会計が予算に対し 102.5%、調定に対し 93.8%である。

歳出については、一般会計 94.1%、特別会計 95.4%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計 1,171,482,000 円、特別会計 91,790,000 円で、合計 1,263,272,000 円である。

2 一 般 会 計

平成25年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ22,850,000,000円を計上し、補正予算において1,711,366,000円を増額し、議決予算額は24,561,366,000円となった。これに繰越明許費、継続費及び事故繰越分の繰越財源充当額1,665,336,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ26,226,702,000円であり、前年度と比較すると711,696,000円(2.6%)の減となっている。

歳入決算額は25,858,817,777円で、予算現額に対する収入率は98.6%となり、調定額26,529,214,886円に対する収入率は97.5%である。前年度と比較すると歳入決算額は52,505,210円(0.2%)の増となっている。

歳出決算額は24,666,671,373円で、予算現額に対する執行率は94.1%である。翌年度へ1,171,482,000円の事業繰越しをし、不用額は388,548,627円となり、前年度と比較すると歳出決算額は94,932,576円(0.4%)の増となっている。

なお、歳入歳出差引額は1,192,146,404円である。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成25年度	平成24年度	差引増減	増減率
	A	B	(A-B)	C/B
歳入歳出予算現額 ①	26,226,702,000	26,938,398,000	△ 711,696,000	△ 2.6
歳 入 決 算 額 ②	25,858,817,777	25,806,312,567	52,505,210	0.2
歳 出 決 算 額 ③	24,666,671,373	24,571,738,797	94,932,576	0.4
歳入歳出差引額 (②-③) ④	1,192,146,404	1,234,573,770	△ 42,427,366	△ 3.4
翌年度繰越財源 ⑤	425,229,000	261,711,000	163,518,000	62.5
実 質 収 支 (④-⑤) ⑥	766,917,404	972,862,770	△ 205,945,366	△ 21.2

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
25年度	25,858,817,777	100.2	24,666,671,373	100.4	1,192,146,404
24年度	25,806,312,567	100.0	24,571,738,797	100.0	1,234,573,770
差引増減	52,505,210	0.2	94,932,576	0.4	△ 42,427,366

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成24年度を100.0とする指数については、歳入決算額が100.2ポイント、歳出決算額が100.4ポイントとなっている。

(1) 歳入

収入の主なものは、市税が 9,266,083,390 円で、その他 10 億円以上の収入は、地方交付税 4,745,826,000 円、国庫支出金 3,438,314,460 円、市債 3,289,233,000 円、県支出金 1,400,192,989 円、繰越金 1,234,573,770 円である。不納欠損額 77,844,318 円の主なものは、市税の 75,654,904 円である。

なお、款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	9,250,053,000	9,876,436,105	9,266,083,390	75,654,904	534,697,811
2 地方譲与税	384,000,000	373,219,003	373,219,003	0	0
3 利子割交付金	15,000,000	14,595,000	14,595,000	0	0
4 配当割交付金	15,000,000	24,066,000	24,066,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,200,000	40,041,000	40,041,000	0	0
6 地方消費税 交付金	670,000,000	640,029,000	640,029,000	0	0
7 ゴルフ場利用税 交付金	26,000,000	32,822,676	32,822,676	0	0
8 自動車取得税 交付金	75,000,000	88,421,000	88,421,000	0	0
9 地方特例交付金	28,000,000	30,994,000	30,994,000	0	0
10 地方交付税	3,857,761,000	4,745,826,000	4,745,826,000	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	8,735,000	8,735,000	0	0
12 分担金及び 負担金	340,410,000	343,706,103	341,162,113	0	2,543,990
13 使用料及び 手数料	238,068,000	243,919,512	236,171,421	185,200	7,562,891
14 国庫支出金	3,682,471,000	3,438,314,460	3,438,314,460	0	0
15 県支出金	1,436,329,000	1,400,192,989	1,400,192,989	0	0
16 財産収入	57,827,000	64,054,994	63,544,989	0	510,005
17 寄付金	421,000	5,756,281	5,756,281	0	0
18 繰入金	0	0	0	0	0
19 繰越金	1,234,574,000	1,234,573,770	1,234,573,770	0	0
20 諸収入	550,255,000	634,278,993	585,036,685	2,004,214	47,238,094
21 市債	4,354,333,000	3,289,233,000	3,289,233,000	0	0
合 計	26,226,702,000	26,529,214,886	25,858,817,777	77,844,318	592,552,791

第1款 市税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
25年度	9,250,053,000	9,876,436,105	9,266,083,390	75,654,904	534,697,811	100.2	93.8
24年度	9,077,164,000	9,826,134,606	9,093,404,693	94,203,589	638,526,324	100.2	92.5
差引増減	172,889,000	50,301,499	172,678,697	△ 18,548,685	△ 103,828,513	0.0	1.3

市税は、予算現額 9,250,053,000 円に対し、9,876,436,105 円を調定し、9,266,083,390 円が収入され、不納欠損額が 75,654,904 円、収入未済額は 534,697,811 円であり、予算現額に対する収入率は、100.2%、調定額に対する収入率は 93.8%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が 9,081,845,466 円、滞納繰越分が 184,237,924 円である。各市税の収入状況については、次表のとおりである。

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
市民税	個人	現年課税分	2,777,175,000	2,847,492,400	2,770,313,795	77,178,605
		滞納繰越分	70,077,000	274,863,725	74,719,114	155,497,477
	法人	現年課税分	1,097,545,000	1,099,100,700	1,096,686,400	2,414,300
		滞納繰越分	1,668,000	13,328,750	7,199,900	5,646,150
市民税計		3,946,465,000	4,234,785,575	3,948,919,209	45,129,834	240,736,532
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,265,740,000	4,353,178,700	4,280,337,028	72,841,672
		滞納繰越分	82,125,000	317,524,244	95,009,651	195,832,917
	国有資産等 所在市町村 交付金	現年課税分	5,637,000	5,637,400	5,637,400	0
	固定資産税計		4,353,502,000	4,676,340,344	4,380,984,079	26,681,676
軽自動車税	現年課税分	128,040,000	131,415,900	127,428,590	7,200	3,980,110
	滞納繰越分	2,356,000	12,246,795	2,391,585	2,455,158	7,400,052
	計	130,396,000	143,662,695	129,820,175	2,462,358	11,380,162
市町村たばこ税	現年課税分	595,354,000	579,893,119	579,893,119	0	0
	計	595,354,000	579,893,119	579,893,119	0	0
都市計画税	現年課税分	219,949,000	225,319,400	221,549,134	0	3,770,266
	滞納繰越分	4,387,000	16,434,972	4,917,674	1,381,036	10,136,262
	計	224,336,000	241,754,372	226,466,808	1,381,036	13,906,528
合 計	現年課税分	9,089,440,000	9,242,037,619	9,081,845,466	7,200	160,184,953
	滞納繰越分	160,613,000	634,398,486	184,237,924	75,647,704	374,512,858
	計	9,250,053,000	9,876,436,105	9,266,083,390	75,654,904	534,697,811

市税の収入済額は 9,266,083,390 円で、前年度より 172,678,697 円 (1.9%) の増収となっている。〔現年課税分 181,391,993 円 (2.0%) の増、滞納繰越分では 8,713,296 円 (4.5%) の減〕

市税収入の主なものは、市民税が 3,948,919,209 円、固定資産税が 4,380,984,079 円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が 98.3%、滞納繰越分が 29.0%で、合計では 93.8%となっている。

不納欠損処分状況は、別表 3 のとおりである。

本年度の市税の不納欠損額は 5,294 件、75,654,904 円で、前年度より 18,548,685 円 (19.7%) の減となっている。主なものは、個人市民税 44,647,134 円、固定資産税 26,681,676 円である。また、これに伴って不納欠損処分した督促手数料は 185,200 円である。

市税は、歳入全体の 35.8%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。税負担公平の見地からも滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど滞納整理に創意工夫と努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	384,000,000	373,219,003	373,219,003	0	97.2	100.0
24年度	384,000,000	389,943,539	389,943,539	0	101.5	100.0
差引増減	0	△ 16,724,536	△ 16,724,536	0	△ 4.3	0.0

地方譲与税は、予算現額 384,000,000 円に対し、373,219,003 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 97.2% であり、収入済額は、前年度より 16,724,536 円 (4.3%) の減収となっている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が 259,193,000 円で、前年度より 14,779,000 円 (5.4%) の減収、地方揮発油譲与税が 114,026,000 円で前年度より 1,945,000 円 (1.7%) の減収となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	15,000,000	14,595,000	14,595,000	0	97.3	100.0
24年度	15,000,000	15,876,000	15,876,000	0	105.8	100.0
差引増減	0	△ 1,281,000	△ 1,281,000	0	△ 8.5	0.0

利子割交付金は、予算現額 15,000,000 円に対し、14,595,000 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 97.3% であり、収入済額は、前年度より 1,281,000 円 (8.1%) の減収となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	15,000,000	24,066,000	24,066,000	0	160.4	100.0
24年度	12,000,000	12,881,000	12,881,000	0	107.3	100.0
差引増減	3,000,000	11,185,000	11,185,000	0	53.1	0.0

配当割交付金は、予算現額 15,000,000 円に対し、24,066,000 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 160.4% であり、収入済額は、前年度より 11,185,000 円 (86.8%) の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	1,200,000	40,041,000	40,041,000	0	3,336.8	100.0
24年度	2,800,000	3,330,000	3,330,000	0	118.9	100.0
差引増減	△ 1,600,000	36,711,000	36,711,000	0	3,217.9	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 1,200,000 円に対し、40,041,000 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 3,336.8% であり、収入済額は、前年度より 36,711,000 円 (1,102.4%) の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
25年度	670,000,000	640,029,000	640,029,000	0	95.5	100.0
24年度	670,000,000	645,531,000	645,531,000	0	96.3	100.0
差引増減	0	△ 5,502,000	△ 5,502,000	0	△ 0.8	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 670,000,000 円に対し、640,029,000 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 95.5%であり、収入済額は、前年度より 5,502,000 円 (0.9%) の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
25年度	26,000,000	32,822,676	32,822,676	0	126.2	100.0
24年度	26,000,000	31,259,891	31,259,891	0	120.2	100.0
差引増減	0	1,562,785	1,562,785	0	6.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 26,000,000 円に対し、32,822,676 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 126.2%であり、収入済額は、前年度より 1,562,785 円 (5.0%) の増収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
25年度	75,000,000	88,421,000	88,421,000	0	117.9	100.0
24年度	90,000,000	100,682,000	100,682,000	0	111.9	100.0
差引増減	△ 15,000,000	△ 12,261,000	△ 12,261,000	0	6.0	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額 75,000,000 円に対し、88,421,000 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 117.9%であり、収入済額は、前年度より 12,261,000 円 (12.2%) 減収となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
25年度	28,000,000	30,994,000	30,994,000	0	110.7	100.0
24年度	31,194,000	31,194,000	31,194,000	0	100.0	100.0
差引増減	△ 3,194,000	△ 200,000	△ 200,000	0	10.7	0.0

地方特例交付金は、予算現額 28,000,000 円に対し、30,994,000 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 110.7%であり、収入済額は、前年度より 200,000 円 (0.6%) 減収となっている。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	3,857,761,000	4,745,826,000	4,745,826,000	0	123.0	100.0
24年度	4,104,186,000	4,683,945,000	4,683,945,000	0	114.1	100.0
差引増減	△ 246,425,000	61,881,000	61,881,000	0	8.9	0.0

地方交付税は、予算現額 3,857,761,000 円に対し、4,745,826,000 円が調定額どおり収入されており、収入済額は、前年度より 61,881,000 円（1.3%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が 3,557,761,000 円で、前年度より 258,154,000 円（7.8%）の増収、特別交付税が 605,314,000 円で、前年度より 18,671,000 円（3.0%）の減収となっている。また、震災復興特別交付税が 582,751,000 円で、前年度より 177,602,000 円（23.4%）の減収となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	10,000,000	8,735,000	8,735,000	0	87.4	100.0
24年度	10,000,000	9,158,000	9,158,000	0	91.6	100.0
差引増減	0	△ 423,000	△ 423,000	0	△ 4.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額 10,000,000 円に対し、8,735,000 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 87.4% であり、収入済額は、前年度より 423,000 円（4.6%）の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	340,410,000	343,706,103	341,162,113	2,543,990	100.2	99.3
24年度	346,914,000	318,920,252	315,983,252	2,937,000	91.1	99.1
差引増減	△ 6,504,000	24,785,851	25,178,861	△ 393,010	9.1	0.2

分担金及び負担金は、予算現額 340,410,000 円に対し、343,706,103 円を調定し、341,162,113 円が収入され、収入未済額は 2,543,990 円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は 100.2%、調定額に対する収入率は 99.3%、収入済額は、前年度より 25,178,861 円（8.0%）の増収となっている。

収入未済額は、全額民生費負担金の保育所保護者負担金（保育料）である。受益者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
25年度	238,068,000	243,919,512	236,171,421	185,200	7,562,891	99.2	96.8
24年度	259,590,000	248,930,850	239,809,749	493,550	8,627,551	92.4	96.3
差引増減	△ 21,522,000	△ 5,011,338	△ 3,638,328	△ 308,350	△ 1,064,660	6.8	0.5

使用料及び手数料は、予算現額 238,068,000 円に対し、243,919,512 円を調定し、236,171,421 円が収入され、不納欠損額が 185,200 円、収入未済額は 7,562,891 円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は 99.2%、調定額に対する収入率は 96.8%、収入済額は、前年度より 3,638,328 円（1.5%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が 191,073,714 円で、前年度より 4,881,627 円（2.5%）の減収、手数料が 45,097,707 円で、前年度より 1,243,299 円（2.8%）の増収となっている。

不納欠損額は、全額税務手数料の督促手数料である。

使用料の収入未済額 6,799,742 円の主なものは、土木使用料の市営住宅使用料 5,872,740 円である。

手数料の収入未済額 763,149 円の主なものは、税務手数料の督促手数料 664,475 円である。

市営住宅使用料の収入未済額については、使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第 14 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
25年度	3,682,471,000	3,438,314,460	3,438,314,460	0	93.4	100.0
24年度	3,669,391,000	3,100,511,920	3,100,511,920	0	84.5	100.0
差引増減	13,080,000	337,802,540	337,802,540	0	8.9	0.0

国庫支出金は、予算現額 3,682,471,000 円に対し、3,438,314,460 円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は 93.4%であり、収入済額は、前年度より 337,802,540 円（10.9%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 2,356,435,419 円で、前年度より 49,086,564 円（2.1%）の増収、国庫補助金が 1,062,995,400 円で、前年度より 290,833,940 円（37.7%）の増収、委託金が 18,883,641 円で前年度より 2,117,964 円（10.1%）の減収となっている。

第 15 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
25年度	1,436,329,000	1,400,192,989	1,400,192,989	0	97.5	100.0
24年度	1,840,685,000	1,634,009,243	1,634,009,243	0	88.8	100.0
差引増減	△ 404,356,000	△ 233,816,254	△ 233,816,254	0	8.7	0.0

県支出金は、予算現額 1,436,329,000 円に対し、1,400,192,989 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 97.5%であり、収入済額は、前年度より 233,816,254 円（14.3%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が 661,492,381 円で、前年度より 6,138,900 円 (0.9%) の減収、県補助金が 580,170,629 円で、前年度より 249,723,070 円 (30.1%) の減収、委託金が 158,529,979 円で前年度より 22,045,716 円 (16.2%) の増収となっている。

第 16 款 財産収入

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	57,827,000	64,054,994	63,544,989	510,005	109.9	99.2
24年度	29,213,000	55,426,815	54,851,920	574,895	187.8	99.0
差引増減	28,614,000	8,628,179	8,693,069	△ 64,890	△ 77.9	0.2

財産収入は、予算現額 57,827,000 円に対し、64,054,994 円を調定し、63,544,989 円が収入され、収入未済額は 510,005 円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は 109.9%、調定額に対する収入率は 99.2%、収入済額は、前年度より 8,693,069 円 (15.8%) の増収となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入が 24,195,848 円で前年度より 1,589,894 円 (6.2%) の減収、財産売払収入が 39,349,141 円で前年度より 10,282,963 円 (35.4%) の増収となっている。

収入未済額は、全額財産貸付収入の土地貸付料である。使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第 17 款 寄付金

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	421,000	5,756,281	5,756,281	0	1,367.3	100.0
24年度	2,637,000	2,784,594	2,784,594	0	105.6	100.0
差引増減	△ 2,216,000	2,971,687	2,971,687	0	1,261.7	0.0

寄付金は、予算現額 421,000 円に対し、5,756,281 円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は 1,367.3% で、収入済額は、前年度より 2,971,687 円 (106.7%) の増収となっている。

第 18 款 繰入金

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	0	0	0	0	-	-
24年度	0	0	0	0	-	-
差引増減	0	0	0	0	-	-

当年度の繰入金は、0 円であった。

第19款 繰越金

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	1,234,574,000	1,234,573,770	1,234,573,770	0	100.0	100.0
24年度	1,610,905,000	1,610,905,308	1,610,905,308	0	100.0	100.0
差引増減	△ 376,331,000	△ 376,331,538	△ 376,331,538	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額 1,234,574,000 円に対し、1,234,573,770 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 100.0% であり、収入済額は、前年度より 376,331,358 円 (23.4%) の減収となっている。

第20款 諸収入

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	不納欠損額 D 円	収入未済額 B-C-D 円	収入率	
						C/A %	C/B %
25年度	550,255,000	634,278,993	585,036,685	2,004,214	47,238,094	106.3	92.2
24年度	585,022,000	682,548,706	632,954,458	0	49,594,248	108.2	92.7
差引増減	△ 34,767,000	△ 48,269,713	△ 47,917,773	2,004,214	△ 2,356,154	△ 1.9	△ 0.5

諸収入は、予算現額 550,255,000 円に対し、634,278,993 円を調定し、585,036,685 円が収入され、不納欠損額が 2,004,214 円、収入未済額は 47,238,094 円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は 106.3%、調定額に対する収入率は 92.2%、収入済額は、前年度より 47,917,773 円 (7.6%) の減収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 30,869,239 円で、前年度より 590,910 円 (1.9%) の減収、市預金利子が 614,271 円で、前年度より 55,797 円 (10.0%) の増収、貸付金元利収入が 9,583,336 円で、前年度より 3,233,891 円 (25.2%) の減収、受託事業収入が 45,089,347 円で、前年度より 1,884,127 円 (4.0%) の減収、雑入が 498,880,492 円で前年度より 42,264,642 円 (7.8%) の減収となっている。

不納欠損額は、全額雑入の学校給食費納付金である。

収入未済額の内訳は、学校給食費納付金 4,142,232 円と雑入 43,095,862 円である。受益者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第21款 市債

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
25年度	4,354,333,000	3,289,233,000	3,289,233,000	0	75.5	100.0
24年度	4,171,697,000	3,197,297,000	3,197,297,000	0	76.6	100.0
差引増減	182,636,000	91,936,000	91,936,000	0	△ 1.1	0.0

市債は、予算現額 4,354,333,000 円に対し、3,289,233,000 円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は 75.5% であり、収入済額は、前年度より 91,936,000 円 (2.9%) の増収となっている。

収入済額の主なものは、水海道庁舎建設事業債 204,700,000 円、西幹線整備事業債 273,100,000 円、防災行政無線整備事業債 130,100,000 円、水海道西中学校建設事業債 82,700,000 円、石下西中学校建設事業債 608,500,000 円、臨時財政対策債 1,589,033,000 円である。

(2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B) C	C/B
議 会 費	231,820,290	0.9	251,708,838	1.0	△ 19,888,548	△ 7.9
総 務 費	4,000,266,028	16.2	3,749,719,741	15.3	250,546,287	6.7
民 生 費	7,309,345,971	29.6	7,621,734,204	31.0	△ 312,388,233	△ 4.1
衛 生 費	1,337,263,098	5.4	1,415,832,230	5.8	△ 78,569,132	△ 5.5
労 働 費	21,519,583	0.1	22,621,665	0.1	△ 1,102,082	△ 4.9
農林水産業費	862,842,846	3.5	718,200,659	2.9	144,642,187	20.1
商 工 費	191,864,052	0.8	208,217,546	0.8	△ 16,353,494	△ 7.9
土 木 費	2,278,620,002	9.2	2,123,249,460	8.6	155,370,542	7.3
消 防 費	1,293,752,386	5.2	1,219,394,462	5.0	74,357,924	6.1
教 育 費	4,036,643,787	16.4	4,183,636,823	17.0	△ 146,993,036	△ 3.5
災 害 復 旧 費	39,985,050	0.2	111,200,245	0.5	△ 71,215,195	△ 64.0
公 債 費	3,062,748,280	12.4	2,946,222,924	12.0	116,525,356	4.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	24,666,671,373	100.0	24,571,738,797	100.0	94,932,576	0.4

一般会計歳出決算は、予算現額 26,226,702,000 円に対し、支出済額は 24,666,671,373 円で、翌年度へ 1,171,482,000 円を繰越し、不用額は 388,548,627 円となっており、予算現額に対する執行率は 94.1%である。支出済額は、前年度より 94,932,576 円 (0.4%) の増加となっている。

また、翌年度繰越額は、土木費 648,995,000 円、教育費 295,284,000 円、災害復旧費 177,874,000 円、農林水産業費 25,998,000 円、民生費 23,331,000 円である。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済額構成比
25年度	239,457,000	231,820,290	0	7,636,710	96.8	0.9
24年度	254,417,000	251,708,838	0	2,708,162	98.9	1.0
差引増減	△ 14,960,000	△ 19,888,548	0	4,928,548	△ 2.1	△ 0.1

議会費は、予算現額 239,457,000 円に対し、支出済額は 231,820,290 円で、不用額は 7,636,710 円である。執行率は 96.8%であり、前年度より 19,888,548 円 (7.9%) の減となっている。支出済額は、総支出済額の 0.9%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬 92,457,641 円である。

第2款 総務費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
25年度	4,027,623,000	4,000,266,028	0	27,356,972	99.3	16.2
24年度	3,916,116,000	3,749,719,741	91,814,000	74,582,259	95.8	15.3
差引増減	111,507,000	250,546,287	△ 91,814,000	△ 47,225,287	3.5	0.9

総務費は、予算現額 4,027,623,000 円に対し、支出済額は 4,000,266,028 円で、不用額は 27,356,972 円である。執行率は 99.3%であり、前年度より 250,546,287 円 (6.7%) の増となっている。支出済額は、総支出済額の 16.2%を占め、第3位である。

支出済額の主なものは、企画費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金 99,918,000 円と下妻地方広域事務組合負担金 131,444,000 円、基金費の財政調整基金積立金 300,482,000 円と公共施設整備基金積立金 550,093,000 円、水海道庁舎建設費の建設工事費 469,140,000 円である。

第3款 民生費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
25年度	7,466,744,000	7,309,345,971	23,331,000	134,067,029	97.9	29.6
24年度	7,981,902,000	7,621,734,204	219,379,000	140,788,796	95.5	31.0
差引増減	△ 515,158,000	△ 312,388,233	△ 196,048,000	△ 6,721,767	2.4	△ 1.4

民生費は、予算現額 7,466,744,000 円に対し、支出済額は 7,309,345,971 円で、翌年度へ 23,331,000 円を繰越し、不用額は 134,067,029 円である。執行率は 97.9%であり、前年度より 312,388,233 円 (4.1%) の減となっている。支出済額は、総支出済額の 29.6%を占め、第1位である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計への繰出金 600,000,000 円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 708,605,000 円、介護保険特別会計への繰出金 682,551,000 円、心身障がい者福祉費の扶助費 867,537,802 円、医療福祉費の扶助費 447,601,077 円、児童福祉総務費の扶助費 259,513,370 円、児童運営費の扶助費 1,100,266,000 円と民間保育所支援事業費負担金補助及び交付金 638,736,090 円、生活保護費の扶助費 721,966,745 円である。

なお、翌年度繰越額は、児童福祉総務費の保育認定台帳システム構築事業 3,240,000 円、児童福祉施設費の保育所施設改修事業 20,091,000 円である。

第4款 衛生費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
25年度	1,369,396,000	1,337,263,098	0	32,132,902	97.7	5.4
24年度	1,474,801,000	1,415,832,230	3,600,000	55,368,770	96.0	5.8
差引増減	△ 105,405,000	△ 78,569,132	△ 3,600,000	△ 23,235,868	1.7	△ 0.4

衛生費は、予算現額 1,369,396,000 円に対し、支出済額は 1,337,263,098 円で、不用額は 32,132,902 円である。執行率は 97.7%であり、前年度より 78,569,132 円 (5.5%) の減となっている。支出済額は、総支出済額の 5.4%を占めている。

支出済額の主なものは、母子保健事業費の妊婦乳児健康診査委託料 45,034,310 円、清掃総務費の下妻地方広域事務組合負担金 224,696,000 円と常総地方広域市町村圏事務組合負担金

188,348,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料178,693,553円、し尿処理費の常総衛生組合負担金119,102,680円と下妻地方広域事務組合負担金40,508,000円である。

第5款 労働費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
25年度	22,877,000	21,519,583	0	1,357,417	94.1	0.1
24年度	23,784,000	22,621,665	0	1,162,335	95.1	0.1
差引増減	△ 907,000	△ 1,102,082	0	195,082	△ 1.0	0.0

労働費は、予算現額22,877,000円に対し、支出済額は21,519,583円で、不用額は1,357,417円である。執行率は94.1%であり、前年度より1,102,082円(7.9%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.1%を占めている。

支出済額の主なものは、労働諸費のポリテクセンター茨城敷地借上料7,064,400円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
25年度	911,667,000	862,842,846	25,998,000	22,826,154	94.6	3.5
24年度	764,972,000	718,200,659	0	46,771,341	93.9	2.9
差引増減	146,695,000	144,642,187	25,998,000	△ 23,945,187	0.7	0.6

農林水産業費は、予算現額911,667,000円に対し、支出済額は862,842,846円で、翌年度へ25,998,000円を繰越し、不用額は22,826,154円である。執行率は94.6%であり、前年度より144,642,187円(20.1%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の3.5%を占めている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金319,688,000円、農業振興費の生産調整推進対策事業費補助金44,738,026円、農地費の霞ヶ浦用水国営事業改良区負担金23,429,633円、国営造成土地改良施設整備鬼怒川南部地区負担金36,266,466円、あすなろの里管理費の業務管理委託料79,890,443円である。

なお、翌年度繰越額は、全額あすなろの里管理費のあすなろの里プール改修事業である。

第7款 商工費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
25年度	195,187,000	191,864,052	0	3,322,948	98.3	0.8
24年度	212,770,000	208,217,546	0	4,552,454	97.9	0.8
差引増減	△ 17,583,000	△ 16,353,494	0	△ 1,229,506	0.4	0.0

商工費は、予算現額195,187,000円に対し、支出済額は191,864,052円で、不用額は3,322,948円である。執行率は98.3%であり、前年度より16,353,494円(7.9%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.8%を占めている。

支出済額の主なものは、商工業振興費の中小企業事業融資資金貸付預託金7,000,000円と商工会補助金15,500,000円、観光費の観光物産協会補助金11,400,000円と花火大会補助金11,000,000円と吉野公園へらぶな代7,000,000円である。

第8款 土木費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
25年度	2,974,726,000	2,278,620,002	648,995,000	47,110,998	76.6	9.2
24年度	2,898,320,000	2,123,249,460	607,311,000	167,759,540	73.3	8.6
差引増減	76,406,000	155,370,542	41,684,000	△ 120,648,542	3.3	0.6

土木費は、予算現額 2,974,726,000 円に対し、支出済額は 2,278,620,002 円で、翌年度へ 648,995,000 円を繰越し、不用額は 47,110,998 円である。執行率は 76.6%であり、前年度より 155,370,542 円 (7.3%) の増となっている。支出済額は、総支出済額の 9.2%を占めている。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計への繰出金 422,882,000 円、道路維持費の維持修繕工事費 224,892,500 円、道路新設改良費の測量設計委託料 85,987,020 円と改良舗装工事費 136,223,500 円、公園費の管理委託料 57,984,111 円、都市下水道事業費の管渠工事費 177,765,000 円、西幹線整備事業費の工事委託料 369,628,000 円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路橋りょう費の道路維持事業 26,503,000 円と道路新設改良事業 118,623,000 円、都市計画費の地区計画策定事業 1,636,000 円と西幹線整備事業 502,233,000 円である。

第9款 消防費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
25年度	1,318,482,000	1,293,752,386	0	24,729,614	98.1	5.2
24年度	1,229,449,000	1,219,394,462	0	10,054,538	99.2	5.0
差引増減	89,033,000	74,357,924	0	14,675,076	△ 1.1	0.2

消防費は、予算現額 1,318,482,000 円に対し、支出済額は 1,293,752,386 円で、不用額は 24,729,614 円である。執行率は 98.1%であり、前年度より 74,357,924 円 (6.1%) の増となっている。支出済額は、総支出済額の 5.2%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金 694,422,000 円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 313,861,000 円、防災対策費の防災行政無線工事請負費 128,380,000 円である。

第10款 教育費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
25年度	4,407,245,000	4,036,643,787	295,284,000	75,317,213	91.6	16.4
24年度	5,018,575,000	4,183,636,823	730,772,000	104,166,177	83.4	17.0
差引増減	△ 611,330,000	△ 146,993,036	△ 435,488,000	△ 28,848,964	8.2	△ 0.6

教育費は、予算現額 4,407,245,000 円に対し、支出済額は 4,036,643,787 円で、翌年度へ 295,284,000 円を繰越し、不用額は 75,317,213 円である。執行率は 91.6%であり、前年度より 146,993,036 円 (3.5%) の減となっている。支出済額は、総支出済額の 16.4%を占め、第2位である。

支出済額の主なものは、事務局費の幼稚園就園奨励費補助金 56,242,960 円、小学校建設費の絹西小学校校舎改修工事費 50,206,800 円と絹西小学校用地購入費 75,045,000 円、中学校建設費の水海道西中学校外構工事費 85,750,000 円と校舎解体工事費 88,200,000 円と石下西中学校建設工

事費 820,943,000 円と屋内運動場建設工事費 360,150,000 円，豊岡学校給食センター費の賄材料費 142,928,568 円，玉学校給食センター費の賄材料費 154,611,699 円である。

なお，翌年度繰越額の内訳は，小学校費の老朽化対策マスタープラン策定委託料 8,000,000 円，菅原小学校校舎耐震補強等事業 155,200,000 円，三妻小学校屋内運動場屋根改修工事費 756,000 円，絹西小学校建設事業 19,355,000 円，中学校費の老朽化対策マスタープラン策定委託料 2,000,000 円，石下西中学校建設事業 104,570,000 円，水海道西中学校建設事業 4,269,000 円，社会教育費の（仮称）豊田文化センター建設事業 1,134,000 円である。

第 11 款 災害復旧費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
25年度	217,860,000	39,985,050	177,874,000	950	18.4	0.2
24年度	145,503,000	111,200,245	12,460,000	21,842,755	76.4	0.5
差引増減	72,357,000	△ 71,215,195	165,414,000	△ 21,841,805	△ 58.0	△ 0.3

災害復旧費は，予算現額 217,860,000 円に対し，支出済額は 39,985,050 円で，翌年度へ 177,874,000 円を繰越し，不用額は 950 円である。執行率は 18.4%であり，前年度より 71,215,195 円（64.0%）の減となっている。支出済額は，総支出済額の 0.2%を占めている。

支出済額の主なものは，観光施設災害復旧費の工事請負費 18,102,000 円である。

なお，翌年度繰越額は，全額公共施設災害復旧費の観光施設災害復旧事業である。

第 12 款 公債費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
25年度	3,062,804,000	3,062,748,280	0	55,720	100.0	12.4
24年度	2,946,606,000	2,946,222,924	0	383,076	100.0	12.0
差引増減	116,198,000	116,525,356	0	△ 327,356	0.0	0.4

公債費は，予算現額 3,062,804,000 円に対し，支出済額は 3,062,748,280 円で，不用額は 55,720 円である。執行率は 100.0%であり，前年度より 116,525,356 円（4.0%）の増となっている。支出済額は，総支出済額の 12.4%を占めている。

支出済額の主なものは，地方債元金 2,671,935,941 円，地方債利子 390,441,191 円である。

第 13 款 予備費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
25年度	12,634,000	0	0	12,634,000	0.0	0.0
24年度	71,183,000	0	0	71,183,000	0.0	0.0
差引増減	△ 58,549,000	0	0	△ 58,549,000	0.0	0.0

予備費は 20,991,000 円の充用を行い，予算現額 12,634,000 円である。充用の内容は，総務費へ 19,468,000 円，土木費へ 903,000 円，教育費へ 620,000 円である。

実質収支額は，歳入総額 25,858,817 千円から歳出総額 24,666,671 千円を差し引いた歳入歳出差引額 1,192,146 千円より，翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 425,229 千円を減した 766,917 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
25年度	8,200,034,000	9,672,101,386	8,705,248,847	184,873,561	781,978,978	106.2	90.0
24年度	8,134,511,000	9,761,243,007	8,634,122,520	163,827,832	963,292,655	106.1	88.5
差引増減	65,523,000	△ 89,141,621	71,126,327	21,045,729	△ 181,313,677	0.1	1.5

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
25年度	8,200,034,000	7,832,317,719	0	367,716,281	95.5
24年度	8,134,511,000	7,903,622,153	0	230,888,847	97.2
差引増減	65,523,000	△ 71,304,434	0	136,827,434	△ 1.7

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 8,705,248,847 円、歳出決算額は 7,832,317,719 円であり、歳入歳出差引額は 872,931,128 円である。

ア 歳入の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入状況は、別表 4 (1) のとおりである。

歳入については、予算現額 8,200,034,000 円に対し 9,672,101,386 円を調定し、収入済額は 8,705,248,847 円で、不納欠損額が 184,873,561 円、収入未済額は 781,978,978 円である。予算現額に対する収入率は 106.2%、調定額に対する収入率は 90.0% であり、収入済額は前年度より 71,126,327 円 (0.8%) の増である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 2,100,822,558 円、国庫支出金 2,017,650,297 円、前期高齢者交付金 1,436,503,006 円である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税 779,391,145 円、督促手数料 603,585 円と返納金 1,984,248 円である。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 184,421,812 円、督促手数料 137,500 円、返納金 314,249 円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,755,016,000	1,982,740,889	1,787,186,665	49,200	195,505,024
	滞納繰越分	174,433,000	936,165,608	187,469,424	180,774,031	567,922,153
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	128,955,000	125,441,911	122,410,035	0	3,031,876
	滞納繰越分	3,972,000	20,287,107	3,756,434	3,598,581	12,932,092
合 計		2,062,376,000	3,064,635,515	2,100,822,558	184,421,812	779,391,145

国民健康保険税は、予算現額 2,062,376,000 円に対し 3,064,635,515 円を調定し、収入済額は 2,100,822,558 円で、予算現額に対する収入率は 101.9%、調定額に対する収入率は 68.6% である。収入未済額の合計は 779,391,145 円で 7 億円を超えており、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率の向上を望むものである。

不納欠損は地方税法の規定に基づき処理されているが、不納欠損処分に際しては、税負担の公平性の原則のもと綿密な実態調査をして収納に努め安易な処分をとらないよう十分留意されたい。

ウ 歳出の状況

歳出については、予算現額 8,200,034,000 円に対し、支出済額は 7,832,317,719 円で、不用額は 367,716,281 円である。執行率は 95.5%であり、前年度より 71,304,434 円 (0.9%) の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費 5,032,284,969 円、後期高齢者支援金等 1,119,940,208 円、介護納付金 493,813,692 円、共同事業拠出金 879,190,128 円である。一人あたりの療養諸費の費用額は 284,313 円である。

実質収支額は、歳入総額 8,705,249 千円から歳出総額 7,832,318 千円を差し引いた 872,931 千円である。

国民健康保険特別事業の財政状況は、医療費の増加などにより依然厳しい状況にあり、今後は、保険税の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、疾病予防などの保健事業の充実並びに諸経費の節減を図り、国民健康保険事業の健全化に努められるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
25年度	1,062,918,000	1,134,996,135	1,130,382,135	152,100	4,461,900	106.3	99.6
24年度	1,045,710,000	1,070,524,005	1,066,774,662	37,343	3,712,000	102.0	99.6
差引増減	17,208,000	64,472,130	63,607,473	114,757	749,900	4.3	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
25年度	1,062,918,000	967,596,324	0	95,321,676	91.0
24年度	1,045,710,000	1,038,000,275	0	7,709,725	99.3
差引増減	17,208,000	△ 70,403,951	0	87,611,951	△ 8.3

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 1,130,382,135 円、歳出決算額は 967,596,324 円であり、歳入歳出差引額は 162,785,811 円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額 1,062,918,000 円に対し 1,134,996,135 円を調定し、収入済額は 1,130,382,135 円で、不納欠損額が 152,100 円、収入未済額は 4,461,900 円である。予算現額に対する収入率は 106.3%、調定額に対する収入率は 99.6%であり、収入済額は前年度より 63,607,473 円 (6.0%) の増である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 347,152,900 円、繰入金 708,605,000 円である。

収入未済額及び不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額 1,062,918,000 円に対し、支出済額は 967,596,324 円で、不用額は 95,321,676 円である。執行率は 91.0% であり、前年度より 70,403,951 円 (6.8%) の減である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 952,386,651 円である。

実質収支額は、歳入総額 1,130,382 千円から歳出総額 967,596 千円を差し引いた 162,786 千円である。

今年度における保険料の未納額は 4 百万円を超えており、今後も滞納額の増加が懸念される。保険料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
25年度	4,653,979,000	4,614,262,858	4,575,450,115	5,193,800	33,618,943	98.3	99.2
24年度	4,328,117,000	4,343,367,166	4,312,425,673	4,310,800	26,630,693	99.6	99.3
差引増減	325,862,000	270,895,692	263,024,442	883,000	6,988,250	△ 1.3	△ 0.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
25年度	4,653,979,000	4,522,333,923	0	131,645,077	97.2
24年度	4,328,117,000	4,185,570,925	0	142,546,075	96.7
差引増減	325,862,000	336,762,998	0	△ 10,900,998	0.5

介護保険特別会計の歳入決算額は 4,575,450,115 円、歳出決算額は 4,522,333,923 円であり、歳入歳出差引額は 53,116,192 円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額 4,653,979,000 円に対し 4,614,262,858 円を調定し、収入済額は 4,575,450,115 円で、不納欠損額が 5,193,800 円、収入未済額は 33,618,943 円である。予算現額に対する収入率は 98.3%、調定額に対する収入率は 99.2% であり、収入済額は前年度より 263,024,442 円 (6.1%) の増である。

収入済額の主なものは、介護保険料 977,959,600 円、国庫支出金 956,071,280 円、支払基金交付金 1,205,881,000 円、繰入金 682,551,000 円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料 33,255,693 円と督促手数料 363,250 円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料 5,116,300 円と督促手数料 77,500 円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額 4,653,979,000 円に対し、支出済額は 4,522,333,923 円で、不用額は 131,645,077 円である。執行率は 97.2%であり、前年度より 336,762,998 円 (8.0%) の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費 4,139,070,940 円である。

実質収支額は、歳入総額 4,575,450 千円から歳出総額 4,522,334 千円を差し引いた 53,116 千円である。

要介護（支援）認定者は 2,159 人で、前年度比 135 人 (5.9%) の減である。

保険料の未収金は、前年度に比較して 6,956,200 円 (26.4%) の増となっている。

今後は、介護予防を推進し、保険給付費増加の抑制を図られたい。また、保険料の収納率の向上を図るために、口座振替の促進又は臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
25年度	13,575,000	12,760,959	12,760,959	0	0	94.0	100.0
24年度	7,779,000	11,536,364	11,536,364	0	0	148.3	100.0
差引増減	5,796,000	1,224,595	1,224,595	0	0	△ 54.3	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
25年度	13,575,000	6,907,926	0	6,667,074	50.9
24年度	7,779,000	5,871,242	0	1,907,758	75.5
差引増減	5,796,000	1,036,684	0	4,759,316	△ 24.6

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は 12,760,959 円、歳出決算額は 6,907,926 円であり、歳入歳出差引額は 5,853,033 円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額 13,575,000 円に対し 12,760,959 円を調定し、収入済額も同額である。予算現額に対する収入率は 94.0%、調定額に対する収入率は 100%であり、収入済額は前年度より 1,224,595 円 (10.6%) の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入 7,095,837 円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額 13,575,000 円に対し、支出済額は 6,907,926 円で、不用額は 6,667,074 円である。執行率は 50.9%であり、前年度より 1,036,684 円 (17.7%) の増である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費 6,399,100 円である。

実質収支額は、歳入総額 12,761 千円から歳出総額 6,908 千円を差し引いた 5,853 千円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
25年度	1,107,804,000	1,044,394,145	1,011,075,113	103,735	33,215,297	91.3	96.8
24年度	1,176,325,000	1,061,297,172	1,029,293,524	56,747	31,946,901	87.5	97.0
差引増減	△ 68,521,000	△ 16,903,027	△ 18,218,411	46,988	1,268,396	3.8	△ 0.2

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
25年度	1,107,804,000	997,057,154	91,790,000	18,956,846	90.0
24年度	1,176,325,000	1,013,985,719	144,017,000	18,322,281	86.2
差引増減	△ 68,521,000	△ 16,928,565	△ 52,227,000	634,565	3.8

公共下水道事業特別会計の歳入決算額は 1,011,075,113 円、歳出決算額は 997,057,154 円であり、歳入歳出差引額は 14,017,959 円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額 1,107,804,000 円に対し 1,044,394,145 円を調定し、収入済額は 1,011,075,113 円で、不納欠損額が 103,735 円、収入未済額は 33,215,297 円である。予算現額に対する収入率は 91.3%、調定額に対する収入率は 96.8%であり、収入済額は前年度より 18,218,411 円 (1.8%) の減である。

収入済額の主なものは、公共下水道使用料 186,500,888 円、市債 262,100,000 円、一般会計繰入金 422,882,000 円、国庫支出金 82,945,000 円と公共下水道負担金 40,599,680 円である。

収入未済額は、受益者負担金 30,107,510 円と公共下水道使用料 3,103,287 円と公共下水道手数料 4,500 円である。

不納欠損額は、全額公共下水道使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額 1,107,804,000 円に対し、支出済額は 997,057,154 円で、翌年度へ 91,790,000 円を繰越し、不用額は 18,956,846 円である。執行率は 90.0%であり、前年度より 16,928,565 円 (1.7%) の減である。

支出済額の主なものは、施設維持管理費 157,381,090 円と水海道地区中央公共下水道整備事業費 136,878,412 円である。

翌年度繰越額は、全額中央公共下水道事業費の繰越明許費である。

実質収支額は、歳入総額 1,011,075 千円から歳出総額 997,057 千円を差し引いた歳入歳出差引額 14,018 千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 4,590 千円を減した 9,428 千円である。

公共下水道事業特別会計は、本市の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として設置するもので、事業に着手している地区の事業推進に努めるとともに、既に供用開始をしている地区については、引き続き加入促進を図るとともに、維持管理に万全を期されたい。

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
25年度	99,197,000	97,924,513	97,924,513	0	0	98.7	100.0
24年度	389,803,000	389,465,436	389,465,436	0	0	99.9	100.0
差引増減	△ 290,606,000	△ 291,540,923	△ 291,540,923	0	0	△ 1.2	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
25年度	99,197,000	96,884,468	0	2,312,532	97.7
24年度	389,803,000	387,453,309	0	2,349,691	99.4
差引増減	△ 290,606,000	△ 290,568,841	0	△ 37,159	△ 1.7

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入決算額は 97,924,513 円、歳出決算額は 96,884,468 円であり、歳入歳出差引額は 1,040,045 円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額 99,197,000 円に対し 97,924,513 円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は 98.7%、調定額に対する収入率は 100%であり、収入済額は前年度より 291,540,923 円 (74.9%) の減である。

収入済額の主なものは、下水道使用料 36,658,125 円、基金からの繰入金 47,319,000 円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額 99,197,000 円に対し、支出済額は 96,884,468 円で、不用額は 2,312,532 円である。執行率は 97.7%であり、前年度より 290,568,841 円 (75.0%) の減である。

支出済額の主なものは、施設維持管理費 57,203,404 円である。

実質収支額は、歳入総額 97,924 千円から歳出総額 96,884 千円を差し引いた 1,040 千円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計は、公共用水域の水質保全に資することを目的として設置するもので、大生郷工業団地と花島工業団地における工場排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理を図るものである。

工業団地内の環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、施設の経費の節減等維持管理に万全を期されたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
25年度	395,744,000	399,083,781	394,958,167	138,965	3,986,649	99.8	99.0
24年度	268,328,000	271,495,126	267,261,602	48,992	4,184,532	99.6	98.4
差引増減	127,416,000	127,588,655	127,696,565	89,973	△ 197,883	0.2	0.6

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
25年度	395,744,000	389,118,894	0	6,625,106	98.3
24年度	268,328,000	265,792,570	0	2,535,430	99.1
差引増減	127,416,000	123,326,324	0	4,089,676	△ 0.8

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は 394,958,167 円、歳出決算額は 389,118,894 円であり、歳入歳出差引額は 5,839,273 円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額 395,744,000 円に対し 399,083,781 円を調定し、収入済額は 394,958,167 円で、不納欠損額が 138,965 円、収入未済額は 3,986,649 円である。予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 99.0%であり、収入済額は前年度より 127,696,565 円 (47.8%) の増である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 319,688,000 円、使用料 73,801,135 円である。

収入未済額及び不納欠損額は、全額使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額 395,744,000 円に対し、支出済額は 389,118,894 円で、不用額は 6,625,106 円である。執行率は 98.3%であり、前年度より 123,326,324 円 (46.4%) の増となっている。

支出済額の内訳は、公債費 282,748,165 円と施設維持管理費 101,970,283 円である。

実質収支額は、歳入総額 394,958 千円から歳出総額 389,119 千円を差し引いた 5,839 千円である。

農業集落排水事業特別会計は、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備と維持管理事業であり、報恩寺、大花羽、沖新田、大生郷、五箇の5地区において、水処理センターの正常な機能の維持及び汚水処理施設の適正な維持管理を図るものである。

当会計の基盤をなす重要な財源である使用料は、収入未済額が約4百万円となっているため、滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要

ア 平成25年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額 41,786,617,626 円、歳出決算総額 39,478,887,781 円であり、形式収支は 2,307,729,845 円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 429,819,000 円を控除した実質収支は 1,877,910,845 円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 52,505,210 円 (0.2%) 増加し、歳出で 94,932,576 円 (0.4%) 増加している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で 269,425,278 円 (0.6%)、歳出で 106,852,791 円 (0.3%) それぞれ増加している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は 2,733,726,000 円であり、これを控除した純決算額は、歳入が 39,052,891,626 円、歳出が 36,745,161,781 円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

(2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表より)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
自主財源	千円 11,732,328	% 45.4	千円 11,950,694	% 46.3	千円 △ 218,366	% △ 1.8
依存財源	14,126,489	54.6	13,855,619	53.7	270,870	2.0
計	25,858,817	100.0	25,806,313	100.0	52,504	0.2

本年度における自主財源は 11,732,328 千円で、前年度と比較すると 218,366 千円 (1.8%) の減であり、構成比は 45.4%となっている。また、依存財源は 14,126,489 千円で、前年度と比較すると 270,870 千円 (2.0%) の増であり、構成比は 54.6%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 9,266,083	% 35.8	千円 9,093,405	% 35.2	千円 172,678	% 1.9
分担金及び負担金	208,438	0.8	194,794	0.8	13,644	7.0
使用料・手数料	361,461	1.4	363,719	1.4	△ 2,258	△ 0.6
財産収入	63,545	0.2	54,852	0.2	8,693	15.8
寄付金	5,756	0.0	2,785	0.0	2,971	106.7
繰入金	0	—	0	—	0	—
繰越金	1,234,574	4.8	1,610,905	6.2	△ 376,331	△ 23.4
諸収入	592,471	2.3	630,234	2.4	△ 37,763	△ 6.0
計	11,732,328	45.3	11,950,694	46.2	△ 218,366	△ 1.8

(依存財源)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
地方譲与税	千円 373,219	% 1.4	千円 389,944	% 1.5	千円 △ 16,725	% △ 4.3
利子割交付金	14,595	0.1	15,876	0.1	△ 1,281	△ 8.1
配当割交付金	24,066	0.1	12,881	0.1	11,185	86.8
株式等譲渡所得割交付金	40,041	0.2	3,330	0.0	36,711	1,102.4
地方消費税交付金	640,029	2.5	645,531	2.5	△ 5,502	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	32,823	0.1	31,260	0.1	1,563	5.0
自動車取得税交付金	88,421	0.3	100,682	0.4	△ 12,261	△ 12.2
地方特例交付金	30,994	0.1	31,194	0.1	△ 200	△ 0.6
地方交付税	4,745,826	18.4	4,683,945	18.2	61,881	1.3
交通安全対策特別交付金	8,735	0.0	9,158	0.0	△ 423	△ 4.6
国庫支出金	3,438,314	13.3	3,100,512	12.0	337,802	10.9
県支出金	1,400,193	5.4	1,634,009	6.3	△ 233,816	△ 14.3
地方債	3,289,233	12.7	3,197,297	12.4	91,936	2.9
計	14,126,489	54.6	13,855,619	53.7	270,870	2.0

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
一般財源	千円 15,256,097	% 59.0	千円 15,008,048	% 58.2	千円 248,049	% 1.7
特定財源	10,602,720	41.0	10,798,265	41.8	△ 195,545	△ 1.8
計	25,858,817	100.0	25,806,313	100.0	52,504	0.2

本年度における一般財源は 15,256,097 千円で、前年度と比較すると 248,049 千円 (1.7%) の増であり、構成比 59.0%となっている。また、特定財源は 10,602,720 千円で、前年度と比較すると 195,545 千円 (1.8%) の減であり、構成比は 41.0%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 9,266,083	% 35.8	千円 9,093,405	% 35.2	千円 172,678	% 1.9
地方譲与税	373,219	1.4	389,944	1.5	△ 16,725	△ 4.3
地方交付税	4,745,826	18.4	4,683,945	18.2	61,881	1.3
その他	870,969	3.4	840,754	3.3	30,215	3.6
計	15,256,097	59.0	15,008,048	58.2	248,049	1.7

(特定財源)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
国庫支出金	千円 3,438,314	% 13.3	千円 3,100,512	% 12.0	千円 337,802	% 10.9
県支出金	1,400,193	5.4	1,634,009	6.3	△ 233,816	△ 14.3
地方債	3,289,233	12.7	3,197,297	12.4	91,936	2.9
分担金及び負担金	208,438	0.8	194,794	0.8	13,644	7.0
使用料・手数料	361,461	1.4	363,719	1.4	△ 2,258	△ 0.6
財産収入	63,545	0.3	54,852	0.2	8,693	15.8
その他	1,841,536	7.1	2,253,082	8.7	△ 411,546	△ 18.3
計	10,602,720	41.0	10,798,265	41.8	△ 195,545	△ 1.8

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的収入	千円 17,853,743	% 69.0	千円 17,441,742	% 67.6	千円 412,001	% 2.4
臨時的収入	8,005,074	31.0	8,364,571	32.4	△ 359,497	△ 4.3
計	25,858,817	100.0	25,806,313	100.0	52,504	0.2

本年度の経常的収入は 17,853,743 千円で、前年度と比較すると 412,001 千円 (2.4%) の増であり、構成比は 69.0%となっている。また、臨時的収入は 8,005,074 千円で前年度と比較すると 359,497 千円 (4.3%) の減であり、構成比は 31.0%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

(経常一般財源と経常特定財源)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常一般財源	千円 13,883,013	% 77.8	千円 13,443,567	% 77.1	千円 439,446	% 3.3
経常特定財源	3,970,730	22.2	3,998,175	22.9	△ 27,445	△ 0.7
計	17,853,743	100.0	17,441,742	100.0	412,001	2.4

本年度における経常一般財源は 13,883,013 千円で、前年度より 439,446 千円 (3.3%) の増であり、構成比は 77.8%となっている。また、経常特定財源は 3,970,730 千円で、前年度より 27,445 千円 (0.7%) の減であり、構成比は 22.2%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額 (標準財政規模) に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は 91.2%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度定期的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的経費	千円 17,424,521	% 70.6	千円 17,489,746	% 71.2	千円 △ 65,225	% △ 0.4
臨時的経費	7,242,150	29.4	7,081,993	28.8	160,157	2.3
計	24,666,671	100.0	24,571,739	100.0	94,932	0.4

本年度における経常的経費は 17,424,521 千円で、前年度と比較すると 65,225 千円 (0.4%) の減であり、構成比は 70.6%となっている。また、臨時的経費は 7,242,150 千円で、前年度と比較すると 160,157 千円 (2.3%) の増であり、構成比は 29.4%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(経常的経費)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	決算額 構成比	決算額 B	決算額 構成比	決算額(A-B) C	C/B
人 件 費	千円 3,692,185	% 15.0	千円 3,840,307	% 15.6	千円 △ 148,122	% △ 3.9
物 件 費	2,062,588	8.3	2,098,355	8.6	△ 35,767	△ 1.7
維持補修費	211,693	0.9	227,214	0.9	△ 15,521	△ 6.8
扶 助 費	3,903,456	15.8	3,860,328	15.7	43,128	1.1
補 助 費 等	2,445,579	9.9	2,379,101	9.7	66,478	2.8
公 債 費	2,919,275	11.8	2,922,769	11.9	△ 3,494	△ 0.1
その他経費	2,189,745	8.9	2,161,672	8.8	28,073	1.3
計	17,424,521	70.6	17,489,746	71.2	△ 65,225	△ 0.4

(臨時的経費)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A	決算額 構成比	決算額 B	決算額 構成比	決算額(A-B) C	C/B
建設事業費	千円 4,630,469	% 18.8	千円 4,334,926	% 17.6	千円 295,543	% 6.8
普通建設事業費	2,765,553	11.2	3,454,985	14.0	△ 689,432	△ 20.0
災害復旧事業費	1,864,916	7.6	879,941	3.6	984,975	111.9
その他経費	2,611,681	10.6	2,747,067	11.2	△ 135,386	△ 4.9
計	7,242,150	29.4	7,081,993	28.8	160,157	2.3

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額(A-B) C 千円	C/B %
義務的経費	10,823,624	43.9	10,814,717	44.0	8,907	0.1
任意的経費	13,843,047	56.1	13,757,022	56.0	86,025	0.6
計	24,666,671	100.0	24,571,739	100.0	94,932	0.4

本年度の義務的経費は10,823,624千円で、前年度と比較すると8,907千円(0.1%)の増であり、構成比は43.9%となっている。また、任意的経費は13,843,047千円で、前年度より86,025千円(0.6%)の増であり、構成比56.1%となっている。

ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額(A-B) C 千円	C/B %
消費的経費	6,585,929	26.7	6,794,460	27.7	△ 208,531	△ 3.1
投資的経費	4,630,469	18.8	4,334,926	17.6	295,543	6.8
その他経費	13,450,273	54.5	13,442,353	54.7	7,920	0.1
計	24,666,671	100.0	24,571,739	100.0	94,932	0.4

本年度の消費的経費は6,585,929千円で、前年度と比較すると208,531千円(3.1%)の減であり、構成比は26.7%となっている。また、投資的経費は4,630,469千円で、前年度と比較すると295,543千円(6.8%)の増であり、構成比は18.8%となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は85.9%であり、この比率は、都市にあつては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.74であり、基準財政収入額は7,808,778千円、基準財政需要額は10,683,856千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は15.9%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は5.0%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も現われているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	7,027,589	
前年度繰越金	2,778,275	
一般会計繰入金	0	
収入合計	9,805,864	

② 支出

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費(用品購入代)	5,026,408	
一般会計繰出金	1,693,542	
支出合計	6,719,950	

収入支出差引残高 3,085,914 円

イ 動産

① 貯蔵物品 (取得価格で評価)

(単位 円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	1,221,725		
年度中購入	5,026,408		
合 計	6,248,133	5,334,047	914,086

受入払出差引残高 914,086 円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金	3,085,914 円
動産	914,086 円
合計	4,000,000 円

現金については、平成26年3月分の例月出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金は条例により、基金の額は400万円以内であるが、3月31日現在において、現金3,085,914円、動産(貯蔵物品)914,086円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

(単位 面積:m², 価額:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 額	面 積	価 額	面 積	価 額	面 積	価 額
土 地	39,990.99	679,552,587	0	0	0	0	39,990.99	679,552,587
現 金		7,688,830		1,098		1,098		7,688,830
合 計		687,241,417		1,098		1,098		687,241,417

本基金の年度末状況は、土地 39,990.99 m²・価格 679,552,587 円、現金 7,688,830 円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
			増		減				
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	
収入証紙	50	77	3,850	0	0	8	400	69	3,450
	100	79	7,900	0	0	38	3,800	41	4,100
	200	84	16,800	300	60,000	321	64,200	63	12,600
	300	89	26,700	0	0	41	12,300	48	14,400
	500	65	32,500	100	50,000	90	45,000	75	37,500
	1,000	76	76,000	100	100,000	128	128,000	48	48,000
	2,000	292	584,000	1,450	2,900,000	1,585	3,170,000	157	314,000
	5,000	57	285,000	50	250,000	37	185,000	70	350,000
	10,000	72	720,000	100	1,000,000	111	1,110,000	61	610,000
	計	891	1,752,750	2,100	4,360,000	2,359	4,718,700	632	1,394,050
収入印紙	200	128	25,600	100	20,000	142	28,400	86	17,200
	500	81	40,500	100	50,000	100	50,000	81	40,500
	4,000	253	1,012,000	1,150	4,600,000	1,246	4,984,000	157	628,000
	5,000	154	770,000	500	2,500,000	545	2,725,000	109	545,000
	10,000	100	1,000,000	600	6,000,000	613	6,130,000	87	870,000
	計	716	2,848,100	2,450	13,170,000	2,646	13,917,400	520	2,100,700
切手	50	101	5,050	100	5,000	31	1,550	170	8,500
	80	171	13,680	100	8,000	182	14,560	89	7,120
	計	272	18,730	200	13,000	213	16,110	259	15,620
葉書	50	100	5,000	0	0	4	200	96	4,800
	計	100	5,000	0	0	4	200	96	4,800
額面合計		4,624,580		17,543,000		18,652,410		3,515,170	
現 金		2,375,420		1,109,410		0		3,484,830	
合 計		7,000,000		18,652,410		18,652,410		7,000,000	

年度末の本基金の状況は、現金 3,484,830 円、収入証紙等の額面合計 3,515,170 円で、合計 7,000,000 円であり、条例における基金の額 700 万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高							決算年度 末現在高
		増				減			
		事業収入	一般会計 繰入金	預金 利子	計	事業支出	一般会計 繰出金	計	
現金	17,013,503	684,000	10,006,000	2,223	10,692,223	5,042,773	2,223	5,044,996	22,660,730
債 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	17,013,503	684,000	10,006,000	2,223	10,692,223	5,042,773	2,223	5,044,996	22,660,730

本基金の年度末現在高は、現金 22,660,730 円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上して整理されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度 末現在高
		増					減			
		返還金	一般会計 繰入金	寄付金	預金 利子	計	貸付金	一般会計 繰出金	計	
現金	10,900,869	5,247,000	2,181	104,535	2,181	5,355,897	3,360,000	2,181	3,362,181	12,894,585
債 権	40,385,000	△ 5,247,000	0	0	0	△ 5,247,000	△ 3,360,000	0	△ 3,360,000	38,498,000
合 計	51,285,869	0	2,181	104,535	2,181	108,897	0	2,181	2,181	51,392,585

本基金の年度末現在高は、現金 12,894,585 円、債権 38,498,000 円、計 51,392,585 円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、5,247,000 円の返還と 3,360,000 円の貸し付けがあり、現金が 1,993,716 円増加し、債権が 1,887,000 円減少した。

8 むすび

以上が、平成25年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

一般会計における決算額は、歳入総額 25,858,817,777 円、歳出総額 24,666,671,373 円で差引額 1,192,146,404 円となり翌年度へ繰越すべき財源 425,229,000 円を差し引いた実質収支額は 766,917,404 円である。

一般会計の歳入について、総額を前年度と比較すると 52,505,210 円 (0.2%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、国庫支出金が 337,802,540 円、市税が 172,678,697 円、市債が 91,936,000 円、地方交付税が 61,881,000 円の増額である。一方、減少となった主なものは、繰越金が 376,331,538 円、県支出金が 233,816,254 円、諸収入が 47,917,773 円の減額である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し 98.6%となり前年度より 2.8 ポイントの増、調定額に対して 97.5%で前年度より 0.5 ポイントの増となっている。本年度の一般会計の収入未済額は 592,552,791 円であり、前年度と比較して 107,707,227 円 (15.4%) 減少している。特に市税は 18.9%減少している。市税以外の主なものは、学校給食費納付金、市営住宅使用料、保育所保護者負担金、生活保護法による返還金である。不納欠損額は 77,844,318 円で市税が 97.2%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると 94,932,576 円 (0.4%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、総務費が 250,546,287 円、土木費が 155,370,542 円、農林水産業費が 144,642,187 円の増額である。一方、減少となった主なものは、民生費が 312,388,233 円、教育費が 146,993,036 円、衛生費が 78,569,132 円、災害復旧費が 71,215,195 円の減額である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し 94.2%となり前年度より 2.9 ポイントの増となっている。

本年度の支出額の主なものは、総務費では水海道庁舎建設事業費が 574,703,060 円、民生費では児童手当が 1,100,240,000 円、障がい者自立支援給付事業費が 839,148,165 円、生活保護扶助費が 721,966,745 円、民間保育所支援事業費が 642,937,214 円、土木費では西幹線整備事業費が 463,757,721 円、教育費では石下西中学校建設事業費が 1,289,951,848 円等である。

翌年度へ繰り越す主な事業は、土木費の道路新設改良事業が 118,623,000 円、西幹線整備事業が 502,233,000 円、教育費の菅原小学校校舎耐震補強等事業が 155,200,000 円、石下西中学校建設事業が 104,570,000 円、災害復旧費の観光施設災害復旧事業（吉野公園）177,874,000 円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が 15,927,799,849 円、歳出が 14,812,216,408 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4,590,000 円（公共下水道事業特別会計の中央公共下水道事業）を差し引いた実質収支額は 1,110,993,441 円である。

本年度の特別会計の収入未済額は、857,261,767 円（主に国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道負担金及び使用料、農業集落排水事業使用料）で前年度より 172,505,012 円 (18.6%) の減少となっている。特に国民健康保険税は 18.9%減少している。不納欠損額の総額は 190,462,161 円で、国民健康保険税は全体の 97.1%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続き収入未済額の解消に向けて、なお一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

我が国の経済は、第2次安倍内閣が進めるアベノミクスにより景気の回復基調が見られ、実質GDPが四半期連続でプラス成長するなど、日本経済は少しずつではあるが、着実に上昇している。また、海外経済も、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復のペース等リスク要因があるが、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復してきている。国内の経済状況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。消費者物価についても本年度後半から上昇傾向をたどり、前年比2%程度に達する可能性が高いといわれている。

こうしたなか常総市においては、本年度は前年度より市税全体で172,678千円の増収であった。普通交付税が258,154千円の増収、臨時財政対策債が、本年度は前年度より258,036千円増額となった。よって経常収支比率は、前年度と比較して4.0ポイント減少し、85.9%である。

歳出面では、義務的経費が人件費で150,191千円減少したが、扶助費が42,574千円、公債費が116,524千円増加し、全体で8,907千円増加となっている。また、一般会計から特別会計への繰出金が総額で2,733,726千円（国民健康保険特別会計600,000千円、後期高齢者医療特別会計708,605千円、介護保険特別会計682,551千円、公共下水道事業特別会計422,882千円、農業集落排水事業特別会計319,688千円）で、ここ数年27億円台で推移している。特に保険、医療、介護分野で年々増加し、今後制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずるの必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

厳しい財政状況のもと、新たに常総市財政健全化計画を策定し、これまで以上に行財政改革、歳出削減対策に取り組まれているが、急激な少子・高齢化、高度情報化・国際化の進展や市民のニーズの多様化、地方分権の進展に伴う新たな行政需要等、社会情勢に対応した弾力性のある財政力を実現することが求められている。また、交付税については、合併算定替による増額交付分が減少することで、財源確保対策も必要となるので、国の補助制度の活用、経常経費等の歳出を大胆に切り詰めることや事業の見直しをするなど更なる経費全般について、職員一人一人が問題意識を持って、徹底した節減合理化を図らなければならない。

今後の行財政の運営にあたっては、市民サービス向上の諸施策を講じるとともに、圏央道常総インターチェンジ周辺開発計画などの経済産業政策、子育て支援をはじめとした教育・福祉政策等、将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立し、市民が豊かでふれあいに満ちた地域を目指し、なお一層の努力を望むものである。

別表1 一般会計・特別会計決算及び純計決算書

会計別	総計決算表					純計決算表				
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	歳入		歳出		
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 (A-F) G	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 (B-H) I	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一般会計	25,858,817,777	24,666,671,373	1,192,146,404	425,229,000	766,917,404	0	25,858,817,777	2,733,726,000	21,932,945,373	
特別会計	15,927,799,849	14,812,216,408	1,115,583,441	4,590,000	1,110,993,441	2,733,726,000	13,194,073,849	0	14,812,216,408	
国民健康保険	8,705,248,847	7,832,317,719	872,931,128	0	872,931,128	600,000,000	8,105,248,847	0	7,832,317,719	
後期高齢者医療	1,130,382,135	967,596,324	162,785,811	0	162,785,811	708,605,000	421,777,135	0	967,596,324	
介護保険	4,575,450,115	4,522,333,923	53,116,192	0	53,116,192	682,551,000	3,892,899,115	0	4,522,333,923	
介護サービス事業	12,760,959	6,907,926	5,853,033	0	5,853,033	0	12,760,959	0	6,907,926	
公共下水道事業	1,011,075,113	997,057,154	14,017,959	4,590,000	9,427,959	422,882,000	588,193,113	0	997,057,154	
大生郷特定公共下水道事業	97,924,513	96,884,468	1,040,045	0	1,040,045	0	97,924,513	0	96,884,468	
農業集落排水事業	394,958,167	389,118,894	5,839,273	0	5,839,273	319,688,000	75,270,167	0	389,118,894	
合計	41,786,617,626	39,478,887,781	2,307,729,845	429,819,000	1,877,910,845	2,733,726,000	39,052,891,626	2,733,726,000	36,745,161,781	

別表2 会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	25年度 A 円	24年度 B 円	比較増減 (A-B) C 円	増減率 C/B %	25年度 A 円	24年度 B 円	比較増減 (A-B) C 円	増減率 C/B %
一般会計	25,858,817,777	25,806,312,567	52,505,210	0.2	24,666,671,373	24,571,738,797	94,932,576	0.4
特別会計	15,927,799,849	15,710,879,781	216,920,068	1.4	14,812,216,408	14,800,296,193	11,920,215	0.1
国民健康保険	8,705,248,847	8,634,122,520	71,126,327	0.8	7,832,317,719	7,903,622,153	△ 71,304,434	△ 0.9
後期高齢者医療	1,130,382,135	1,066,774,662	63,607,473	6.0	967,596,324	1,038,000,275	△ 70,403,951	△ 6.8
介護保険	4,575,450,115	4,312,425,673	263,024,442	6.1	4,522,333,923	4,185,570,925	336,762,998	8.0
介護サービス事業	12,760,959	11,536,364	1,224,595	10.6	6,907,926	5,871,242	1,036,684	17.7
公共下水道事業	1,011,075,113	1,029,293,524	△ 18,218,411	△ 1.8	997,057,154	1,013,985,719	△ 16,928,565	△ 1.7
大生郷特定公共下水道事業	97,924,513	389,465,436	△ 291,540,923	△ 74.9	96,884,468	387,453,309	△ 290,568,841	△ 75.0
農業集落排水事業	394,958,167	267,261,602	127,696,565	47.8	389,118,894	265,792,570	123,326,324	46.4
合計	41,786,617,626	41,517,192,348	269,425,278	0.6	39,478,887,781	39,372,034,990	106,852,791	0.3

別表 3

不納欠損処分状況〔市 税〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,234,785,575 ^円	45,129,834 ^円	2,627 ^件	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 1,184件 第2号 2,048件 第3号 563件 第18条 第1項 1,499件
固 定 資 産 税	4,676,340,344	26,681,676	2,171	
軽 自 動 車 税	143,662,695	2,462,358	496	
市 町 村 た ば こ 税	579,893,119	0	0	
都 市 計 画 税	241,754,372	1,381,036	-	
合 計	9,876,436,105	75,654,904	5,294	

不納欠損処分状況〔国民健康保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	3,064,635,515 ^円	184,421,812 ^円	9,555 ^件	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 691件 第2号 5,629件 第3号 598件 第18条 第1項 2,637件

不納欠損処分状況〔後期高齢者医療〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	351,766,900 ^円	152,100 ^円	23 ^件	地方税法に準ずる 地方税法 第15条の7 第1項 第1号 23件

不納欠損処分状況〔介護保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,016,331,593 ^円	5,116,300 ^円	780 ^件	介護保険法 第200条 第1項

別表4(特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	2,062,376,000	3,064,635,515	2,100,822,558	184,421,812	779,391,145	101.9	68.6
2 手数料	1,000,000	2,428,940	1,687,855	137,500	603,585	168.8	69.5
3 国庫支出金	1,726,940,000	2,017,650,297	2,017,650,297	0	0	116.8	100.0
4 療養給付費交付金	307,383,000	405,806,817	405,806,817	0	0	132.0	100.0
5 前期高齢者交付金	1,438,380,000	1,436,503,006	1,436,503,006	0	0	99.9	100.0
6 県支出金	302,859,000	474,002,506	474,002,506	0	0	156.5	100.0
7 共同事業交付金	991,974,000	887,186,998	887,186,998	0	0	89.4	100.0
8 財産収入	6,000	4,349	4,349	0	0	72.5	100.0
9 繰入金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	0	100.0	100.0
10 繰越金	730,500,000	730,500,367	730,500,367	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	38,616,000	53,382,591	51,084,094	314,249	1,984,248	132.3	95.7
合 計	8,200,034,000	9,672,101,386	8,705,248,847	184,873,561	781,978,978	106.2	90.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	110,464,000	100,534,242	0	9,929,758	91.0
2 保険給付費	5,252,249,000	5,032,284,969	0	219,964,031	95.8
3 後期高齢者支援金等	1,124,312,000	1,119,940,208	0	4,371,792	99.6
4 前期高齢者納付金等	1,133,000	1,132,508	0	492	100.0
5 老人保健拠出金	175,000	42,270	0	132,730	24.2
6 介護納付金	496,024,000	493,813,692	0	2,210,308	99.6
7 共同事業拠出金	991,984,000	879,190,128	0	112,793,872	88.6
8 保健事業費	52,510,000	46,871,806	0	5,638,194	89.3
9 基金積立金	50,006,000	50,006,000	0	0	100.0
10 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0
11 諸支出金	113,104,000	108,501,896	0	4,602,104	95.9
12 予備費	8,047,000	0	0	8,047,000	0.0
合 計	8,200,034,000	7,832,317,719	0	367,716,281	95.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	円 343,668,000	円 351,766,900	円 347,152,900	円 152,100	円 4,461,900	% 101.0	% 98.7
2 手数料	111,000	95,900	95,900	0	0	86.4	100.0
3 繰入金	708,605,000	708,605,000	708,605,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,000,000	28,774,387	28,774,387	0	0	2,877.4	100.0
5 諸収入	9,534,000	45,753,948	45,753,948	0	0	479.9	100.0
合 計	1,062,918,000	1,134,996,135	1,130,382,135	152,100	4,461,900	106.3	99.6

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	円 7,748,000	円 7,671,356	円 76,644	% 99.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,043,585,000	952,386,651	91,198,349	91.3
3 保健事業費	9,929,000	7,025,317	2,903,683	70.8
4 諸支出金	656,000	513,000	143,000	78.2
5 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	1,062,918,000	967,596,324	95,321,676	91.0

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 保険料	円 973,120,000	円 1,016,331,593	円 977,959,600	円 5,116,300	円 33,255,693	% 100.5	% 96.2
2 使用料及び 手数料	100,000	570,100	129,350	77,500	363,250	129.4	22.7
3 国庫支出金	1,003,628,000	956,071,280	956,071,280	0	0	95.3	100.0
4 支払基金交付金	1,238,962,000	1,205,881,000	1,205,881,000	0	0	97.3	100.0
5 県支出金	628,378,000	623,827,862	623,827,862	0	0	99.3	100.0
6 財産収入	15,000	7,250	7,250	0	0	48.3	100.0
7 繰入金	682,551,000	682,551,000	682,551,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	126,854,000	126,854,748	126,854,748	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	371,000	2,168,025	2,168,025	0	0	584.4	100.0
合 計	4,653,979,000	4,614,262,858	4,575,450,115	5,193,800	33,618,943	98.3	99.2

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	円 150,341,000	円 145,171,816	円 5,169,184	% 96.6
2 保険給付費	4,263,749,000	4,139,070,940	124,678,060	97.1
3 地域支援事業費	70,170,000	68,964,573	1,205,427	98.3
4 基金積立金	99,928,000	99,928,000	0	100.0
5 諸支出金	42,776,000	42,531,927	244,073	99.4
6 公債費	26,667,000	26,666,667	333	100.0
7 予備費	348,000	0	348,000	0.0
合 計	4,653,979,000	4,522,333,923	131,645,077	97.2

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 サービス収入	円 7,910,000	円 7,095,837	円 7,095,837	円 0	円 0	% 89.7	% 100.0
2 繰越金	5,665,000	5,665,122	5,665,122	0	0	100.0	100.0
合 計	13,575,000	12,760,959	12,760,959	0	0	94.0	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	円 5,492,000	円 508,826	円 4,983,174	% 9.3
2 事業費	6,400,000	6,399,100	900	100.0
3 予備費	1,683,000	0	1,683,000	0.0
合 計	13,575,000	6,907,926	6,667,074	50.9

(5) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 負担金	円 33,768,000	円 70,707,190	円 40,599,680	円 0	円 30,107,510	% 120.2	% 57.4
2 使用料及び 手数料	188,300,000	190,255,960	187,044,438	103,735	3,107,787	99.3	98.3
3 国庫支出金	113,845,000	82,945,000	82,945,000	0	0	72.9	100.0
4 繰入金	422,882,000	422,882,000	422,882,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	15,307,000	15,307,805	15,307,805	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	3,002,000	196,190	196,190	0	0	6.5	100.0
7 市債	330,700,000	262,100,000	262,100,000	0	0	79.3	100.0
合 計	1,107,804,000	1,044,394,145	1,011,075,113	103,735	33,215,297	91.3	96.8

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道 事業費	円 603,744,000	円 495,675,886	円 91,790,000	円 16,278,114	% 82.1
2 公債費	501,383,000	501,381,268	0	1,732	100.0
3 予備費	2,677,000	0	0	2,677,000	0.0
合 計	1,107,804,000	997,057,154	91,790,000	18,956,846	90.0

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 負担金	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% -
2 使用料及び 手数料	39,987,000	36,658,125	36,658,125	0	0	91.7	100.0
3 財産収入	73,000	27,318	27,318	0	0	37.4	100.0
4 繰入金	56,110,000	47,319,000	47,319,000	0	0	84.3	100.0
5 繰越金	1,000,000	2,012,127	2,012,127	0	0	201.2	100.0
6 諸収入	2,026,000	11,907,943	11,907,943	0	0	587.8	100.0
合 計	99,197,000	97,924,513	97,924,513	0	0	98.7	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 特定公共下水道事業費	円 73,426,000	円 73,288,540	円 0	円 137,460	% 99.8
2 公債費	24,771,000	23,595,928	0	1,175,072	95.3
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	99,197,000	96,884,468	0	2,312,532	97.7

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 使用料	円 74,586,000	円 77,926,749	円 73,801,135	138,965	円 3,986,649	% 98.9	% 94.7
2 繰入金	319,688,000	319,688,000	319,688,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,469,000	1,469,032	1,469,032	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	395,744,000	399,083,781	394,958,167	138,965	3,986,649	99.8	99.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 農業集落排水事業費	円 109,323,000	円 106,370,729	円 2,952,271	% 97.3
2 公債費	285,421,000	282,748,165	2,672,835	99.1
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	395,744,000	389,118,894	6,625,106	98.3

水道事業会計

平成26年8月12日

常総市長 高 杉 徹 殿

常総市監査委員 北 村 栄 子

常総市監査委員 風 野 芳 之

平成25年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成25年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成25年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間

平成26年6月1日から8月11日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書

本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	1,378,504,000 ^円	1,369,651,394 ^円	△ 8,852,606 ^円	99.4%	100.0%
営業収益	1,308,579,000	1,299,674,620	△ 8,904,380	99.3	94.9
営業外収益	69,925,000	69,976,774	51,774	100.1	5.1

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	1,397,823,000 ^円	1,370,054,094 ^円	27,768,906 ^円	98.0%	100.0%
営業費用	1,251,480,000	1,227,865,186	23,614,814	98.1	89.6
営業外費用	143,532,000	142,188,908	1,343,092	99.1	10.4
予備費	2,811,000	0	2,811,000	0.0	0.0

◎ 事業収益

本年度の事業収益決算額は、1,369,651,394円で、営業収益が1,299,674,620円（うち仮受消費税61,838,239円）、営業外収益が69,976,774円（うち仮受消費税1,225,491円）である。

営業収益は、前年度に比較して11,112,530円（0.8%）の減少である。主な収益は、給水収益である。

営業外収益は、前年度に比較して8,854,640円（11.2%）の減少である。主な収益は、他会計負担金及び雑収益である。

◎ 事業費用

本年度の事業費用決算額は、1,370,054,094 円で、営業費用が 1,227,865,186 円（うち仮払消費税 34,963,001 円）、営業外費用が 142,188,908 円（うち仮払消費税 91,664 円）、予備費が 0 円である。

営業費用は、前年度に比較して 681,553 円（0.1%）の増加である。主な費用は、配水及び給水費、総係費及び減価償却費である。

営業外費用は、前年度に比較して 15,341,416 円（9.7%）の減少である。主な費用は、支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
資 本 的 収 入	円 147,500,000	% 100.0	円 136,605,001	% 100.0	% 92.6	円 △ 10,894,999
負 担 金	13,800,000	9.4	18,805,001	13.8	136.3	5,005,001
企 業 債	133,700,000	90.6	117,800,000	86.2	88.1	△ 15,900,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	円 688,995,000	% 100.0	円 665,957,831	% 100.0	% 96.7	円 0	円 23,037,169
建設改良費	197,555,000	28.7	176,518,160	26.5	89.4	0	21,036,840
企業債償還金	489,440,000	71.0	489,439,671	73.5	100.0	0	329
予 備 費	2,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	2,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、136,605,001 円で、予算現額 147,500,000 円に対し 92.6%の収入率である。内訳は、負担金 18,805,001 円及び企業債 117,800,000 円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、665,957,831 円（うち仮払消費税 8,405,625 円）で、予算現額 688,995,000 円に対し、96.7%の執行率である。内訳は、建設改良費 176,518,160 円、企業債償還金 489,439,671 円、予備費 0 円である。

建設改良費の主なものは、常総市石下地区西部 5 号井新設工事、相野谷浄水場運転監視システム更新工事、都市計画道路鹿小路細野線改良工事に伴う配水管布設替工事、豊岡・大輪町地内配水管布設工事、東部浄水場ろ過機修繕工事等の設備拡張費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する 529,352,830 円は、過年度損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表 1）では、前年度 1,325,344,929 円であったのに対し、本年度は 1,305,848,871 円で、19,496,058 円（1.5%）の減少である。この内、収益の大部分を占める給水収益は、前年度 1,202,215,348 円に対し、本年度は 1,197,698,661 円で、4,516,687 円（0.4%）の減少となっている。

費用面（別表 1）では、前年度 1,323,593,026 円であったのに対し、本年度は 1,313,761,720 円で、9,831,306 円（0.7%）の減少である。主なものは、配水及び給水費 653,854,840 円、減価償却費 420,408,812 円、支払利息 118,983,332 円である。また、雑支出のうち、1,258,091 円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費（別表 2）についてみると、人件費については、前年度 67,412,261 円であったのに対し、本年度は 69,634,353 円で、2,222,092 円（3.3%）増加している。物件費等については、前年度 1,256,180,765 円であったのに対し、本年度は 1,244,127,367 円で 12,053,398 円（1.0%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はマイナスとなり、その額 7,912,849 円が当年度純損失となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が 227,088,162 円で、当年度純損失 7,912,849 円を加えると当年度未処理欠損金は 235,001,011 円となる。

資本剰余金の部では、工事負担金で 17,909,525 円の増加があった。よって、前年度の繰越資本剰余金に増加した額を加えると、本年度の繰越資本剰余金は 7,592,052,833 円となる。

4 貸借対照表（別表 3）

本年度の資産合計は 17,390,319,347 円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債 5,507,324,249 円の借入資本金と出資金等 4,240,255,015 円の自己資本金により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、596,250,311 円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

（1）業務実績（別表 4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数 18,655 件、給水人口 56,525 人となり、前年度に比較して給水件数で 270 件（1.5%）増加し、給水人口で 83 人（0.1%）増加した。

また、年間配水量は 5,680,164 m³で、前年度に比較して 88,876 m³（1.6%）増加した。この配水量のうち料金対象の有収水量は 5,310,122 m³で、前年度に比較して 8,834 m³（0.2%）減少した。

（2）経営実績（別表 5）

本年度の経営実績は、施設利用率は 71.1%で前年度を 1.2 ポイント上回り、有収率については 93.5%で前年度を 1.6 ポイント下回っている。

なお、給水原価及び供給単価については、給水原価が 247 円 41 銭、供給単価が 225 円 55 銭となり、前年度は 22 円 74 銭原価を割っての給水であったが、本年度は 21 円 86 銭原価を割っての給水である。

（3）財務状態（別表 6）

本年度の財務状態は、固定資産構成比率は 96.1%で前年度を 0.1 ポイント上回り、資本構成比率は 98.9%で前年度を 0.5 ポイント下回り、固定資産対長期資本比率は 97.0%で前年度を 0.6 ポイント上回っている。

また、収益率では、経常収支比率は 99.4%で前年度を 0.7 ポイント下回り、営業収支比率は 103.8%で前年度を 0.9 ポイント下回っている。

6 むすび

以上が、平成25年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は、常総市石下地区西部5号井新設工事、相野谷浄水場運転監視システム更新工事、都市計画道路鹿小路細野線改良工事に伴う配水管布設替工事、豊岡・大輪町地内配水管布設工事、東部浄水場ろ過機修繕工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が270件増加の18,655件、給水人口が83人増加の56,525人となっている。

年間配水量は5,680,164 m³で、前年度に比較して88,876 m³ (1.6%)の増加、年間有収水量は5,310,122 m³で、前年度に比較して8,834 m³ (0.2%)の減少となっている。有収率は、1.6ポイント下回って93.5%であった。

経営面においては、営業収益は、有収水量の減少等により、前年度に比較して10,589,553円(0.8%)減少の1,237,836,381円となり、営業外収益では、他会計補助金の減少により、前年度に比較して8,906,505円(11.6%)減少の68,012,490円となったが、収益全体では、19,496,058円(1.5%)減少の1,305,848,871円となっている。一方営業費用は、配水及び給水費の増加により、前年度に比較して490,905円(0.0%)増加の1,192,902,185円となり、営業外費用では、支払利息の減少により、前年度に比較して10,322,211円(7.9%)減少の120,859,535円となり、費用全体では、9,831,306円(0.7%)減少の1,313,761,720円となっている。したがって営業収支については、前年度56,014,654円の利益に対し、本年度は44,934,196円の利益となっている。営業外収支については、前年度54,262,751円の損失に対し、本年度も52,847,045円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が1,751,903円の純利益に対し、本年度は7,912,849円の純損失となり、前年度繰越欠損金227,088,162円を加えると本年度未処理欠損金は235,001,011円となった。

また、有収水量1 m³当りの収益(供給単価)と費用(給水単価)を比較すると本年度は、供給単価225円55銭に対し、給水原価は247円41銭で1 m³当り21円86銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,310,122 m³であるので116,079,267円の損失である。“いわゆる逆ザヤ現象”については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水単価における損失を無くすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは厳しい状況である。このような状況のなか、収益の確保、経費の節減及び業務の合理化に努められているが、更に計画的、効率的な運用と有収率の向上を心がけ、経営の合理化と健全な事業経営の確立を図られたい。また、当市における水道の普及率が89.5%であることから、更なる普及率の向上を目指して積極的に加入促進に取り組まれない。

水道は、市民生活に不可欠なライフラインである。将来にわたり、良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						貸 方						
	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	25年度	24年度	金 額	率	25年度	24年度		25年度	24年度	金 額	率	25年度	24年度
配水及び給水費	円 653,854,840	円 635,438,779	円 18,416,061	% 2.9	% 49.8	% 48.0	給 水 収 益	円 1,197,698,661	円 1,202,215,348	円 △ 4,516,687	% △ 0.4	% 91.7	% 90.7
受託工事費	0	430,000	△ 430,000	皆減	—	0.0	受託工事収益	0	428,574	△ 428,574	皆減	—	0.0
総 係 費	117,136,714	129,644,769	△ 12,508,055	△ 9.6	8.9	9.8	その他の営業収益	40,137,720	45,782,012	△ 5,644,292	△ 12.3	3.1	3.5
減価償却費	420,408,812	425,814,033	△ 5,405,221	△ 1.3	32.0	32.2	受 取 利 息	171,242	243,870	△ 72,628	△ 29.8	0.0	0.0
資産減耗費	1,501,819	1,083,699	418,120	38.6	0.1	0.1	他会計負担金	28,331,207	28,310,777	20,430	0.1	2.2	2.1
支払利息	118,983,332	129,316,436	△ 10,333,104	△ 8.0	9.1	9.8	他会計補助金	15,000,000	25,000,000	△ 10,000,000	△ 40.0	1.1	1.9
雑 支 出	1,876,203	1,865,310	10,893	0.6	0.1	0.1	雑 収 益	24,510,041	23,364,348	1,145,693	4.9	1.9	1.8
特別損失	0	0	0	0	—	—	(収 益 計)	1,305,848,871	1,325,344,929	△ 19,496,058	△ 1.5	100.0	100.0
(費用計)	1,313,761,720	1,323,593,026	△ 9,831,306	△ 0.7	100.0	100.0							
当期純利益	0	1,751,903	△ 1,751,903	皆減			当期純損失	7,912,849	0	7,912,849	皆増		
合 計	1,313,761,720	1,325,344,929	△ 11,583,209	△ 0.9			合 計	1,313,761,720	1,325,344,929	△ 11,583,209	△ 0.9		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構 成 比 率		金 額		増減率	構成比率	
	25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度		25年度	24年度
配水及び給水費	円 41,964,846	円 27,697,787	% 51.5	% 3.2	% 2.1	円 611,889,994	円 607,740,992	% 0.7	% 46.6	% 45.9	円 653,854,840	円 635,438,779	% 2.9	% 49.8	% 48.0
受託工事費	0	0	0	—	—	0	430,000	皆減	—	0.0	0	430,000	皆減	—	0.0
総 係 費	27,669,507	39,714,474	△ 30.3	2.1	3.0	89,467,207	89,930,295	△ 0.5	6.8	6.8	117,136,714	129,644,769	△ 9.6	8.9	9.8
減価償却費	0	0	0	—	—	420,408,812	425,814,033	△ 1.3	32.0	32.2	420,408,812	425,814,033	△ 1.3	32.0	32.2
資産減耗費	0	0	0	—	—	1,501,819	1,083,699	38.6	0.1	0.1	1,501,819	1,083,699	38.6	0.1	0.1
その他の営業費用	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
支払利息	0	0	0	—	—	118,983,332	129,316,436	△ 8.0	9.1	9.8	118,983,332	129,316,436	△ 8.0	9.1	9.8
雑支出	0	0	0	—	—	1,876,203	1,865,310	0.6	0.1	0.1	1,876,203	1,865,310	0.6	0.1	0.1
特別損失	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
合 計	69,634,353	67,412,261	3.3	5.3	5.1	1,244,127,367	1,256,180,765	△ 1.0	94.7	94.9	1,313,761,720	1,323,593,026	△ 0.7	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	25年度	24年度	金 額	率	25年度	24年度		25年度	24年度	金 額	率	25年度	24年度
【固定資産】	円 16,705,929,806	円 16,959,727,902	円 △ 253,798,096	% △ 1.5	% 96.1	% 96.0	【固定負債】	円 23,534,000	円 23,534,000	円 0	% 0	% 0.1	% 0.1
(有形固定資産)	16,705,021,277	16,958,819,373	△ 253,798,096	△ 1.5	96.1	96.0	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0	0.1	0.1
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0	3.1	3.1	【流動負債】	166,798,193	82,563,757	84,234,436	102.0	1.0	0.5
ロ 建物	559,865,341	571,050,416	△ 11,185,075	△ 2.0	3.2	3.2	(未払金)	134,723,092	49,132,311	85,590,781	174.2	0.8	0.3
ハ 構築物	13,511,086,374	13,768,112,443	△ 257,026,069	△ 1.9	77.7	77.9	(前受金)	0	0	0	0	—	—
ニ 機械及び装置	1,912,308,136	1,990,912,408	△ 78,604,272	△ 3.9	11.0	11.3	(一時借入金)	0	0	0	0	—	—
ホ 車両及び運搬具	3,927,660	3,927,660	0	0	0.0	0.0	(その他流動負債)	32,075,101	33,431,446	△ 1,356,345	△ 4.1	0.2	0.2
ヘ 工具器具及び備品	8,364,081	9,504,381	△ 1,140,300	△ 12.0	0.0	0.1	【資本金】	9,747,579,264	10,119,218,935	△ 371,639,671	△ 3.7	56.1	57.3
ト 建設仮勘定	165,519,525	71,361,905	94,157,620	131.9	1.0	0.4	(自己資本金)	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0	24.4	24.0
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	(借入資本金)	5,507,324,249	5,878,963,920	△ 371,639,671	△ 6.3	31.7	33.3
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	イ 企業債	5,507,324,249	5,878,963,920	△ 371,639,671	△ 6.3	31.7	33.3
【流動資産】	684,389,541	708,000,004	△ 23,610,463	△ 3.3	3.9	4.0	【剰余金】	7,452,407,890	7,442,411,214	9,996,676	0.1	42.9	42.1
(現金預金)	596,250,311	625,100,770	△ 28,850,459	△ 4.6	3.4	3.5	(資本剰余金)	7,592,052,833	7,574,143,308	17,909,525	0.2	43.7	42.9
(未収金)	88,139,230	82,899,234	5,239,996	6.3	0.5	0.5	イ 受贈財産評価額	96,818,930	96,818,930	0	0	0.6	0.5
(前払金)	0	0	0	0	—	—	ロ 工事負担金	2,948,146,400	2,930,236,875	17,909,525	0.6	17.0	16.6
(その他の流動資産)	0	0	0	0	—	—	ハ 国庫補助金	4,277,185,552	4,277,185,552	0	0	24.6	24.2
							ニ 県補助金	269,901,951	269,901,951	0	0	1.6	1.5
							(利益剰余金)	△ 139,644,943	△ 131,732,094	△ 7,912,849	△ 6.0	△ 0.8	△ 0.7
							イ 減債積立金	0	0	0	0	—	—
							ロ 利益積立金	0	0	0	0	—	—
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0	0.5	0.5
							ニ 当年度未処理 欠損金	235,001,011	227,088,162	7,912,849	3.5	1.4	1.3
資産合計	17,390,319,347	17,667,727,906	△ 277,408,559	△ 1.6	100.0	100.0	負債・資本合計	17,390,319,347	17,667,727,906	△ 277,408,559	△ 1.6	100.0	100.0

別表 4

業 務 実 績 表

項 目	単位	25年度	24年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計 画 給 水 人 口	人	62,000	62,000	0	100.0	%
現 在 給 水 人 口	人	56,525	56,442	83	100.1	
給 水 件 数	件	18,655	18,385	270	101.5	
配 水 量	m ³	5,680,164	5,591,288	88,876	101.6	
有 収 水 量	m ³	5,310,122	5,318,956	△ 8,834	99.8	
有 収 率	%	93.5	95.1	△ 1.6	98.3	$\frac{\text{有収水量 } 5,310,122}{\text{配水量 } 5,680,164} \times 100$
給 水 原 価	円	247.41	248.76	△ 1.35	99.5	$\frac{\text{費用合計 } 1,313,761,720 - \text{受託工事費 } 0}{\text{有収水量 } 5,310,122}$
供 給 単 価	円	225.55	226.02	△ 0.47	99.8	$\frac{\text{給水収益 } 1,197,698,661}{\text{有収水量 } 5,310,122}$
職 員 数	人	9	8	1	112.5	

別表 5

經 營 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	25年度		24年度	
			基 礎 数 値	比 率	基 礎 数 値	比 率
負 荷 率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{15,562}{17,969} \times 100$	86.6	$\frac{15,319}{17,366} \times 100$	88.2
施 設 利 用 率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,562}{21,900} \times 100$	71.1	$\frac{15,319}{21,900} \times 100$	69.9
最 大 稼 働 率	(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{17,969}{21,900} \times 100$	82.1	$\frac{17,366}{21,900} \times 100$	79.3
有 收 率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{5,310,122}{5,680,164} \times 100$	93.5	$\frac{5,318,956}{5,591,288} \times 100$	95.1
配 水 管 使 用 効 率	(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{5,680,164}{623,140}$	9.1	$\frac{5,591,288}{622,580}$	9.0
固 定 資 産 使 用 効 率	(m ³ /千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{5,680,164}{16,705,021}$	0.3	$\frac{5,591,288}{16,958,819}$	0.3
供 給 単 価	(円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,197,698,661}{5,310,122}$	225.55	$\frac{1,202,215,348}{5,318,956}$	226.03
給 水 原 価	(円/m ³)	$\frac{\text{費用合計}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,313,761,720}{5,310,122}$	247.41	$\frac{1,323,163,026}{5,318,956}$	248.76
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	(人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{56,525}{9}$	6,281	$\frac{56,442}{8}$	7,055
職 員 1 人 当 り 給 水 量	(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{5,310,122}{9}$	590,014	$\frac{5,318,956}{8}$	664,870
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,237,836}{9}$	137,537	$\frac{1,248,426}{8}$	156,053

別表 6

財 務 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	25年度		24年度	
		基礎数値	比率(%)	基礎数値	比率(%)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{16,705,929,806}{17,390,319,347} \times 100$	96.1	$\frac{16,959,727,902}{17,667,727,906} \times 100$	96.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{684,389,541}{17,390,319,347} \times 100$	3.9	$\frac{708,000,004}{17,667,727,906} \times 100$	4.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{11,692,662,905}{17,390,319,347} \times 100$	67.2	$\frac{11,682,666,229}{17,667,727,906} \times 100$	66.1
自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,240,255,015}{17,390,319,347} \times 100$	24.4	$\frac{4,240,255,015}{17,667,727,906} \times 100$	24.0
資本構成比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{17,199,987,154}{17,390,319,347} \times 100$	98.9	$\frac{17,561,630,149}{17,667,727,906} \times 100$	99.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{16,705,929,806}{11,692,662,905} \times 100$	142.9	$\frac{16,959,727,902}{11,682,666,229} \times 100$	145.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{16,705,929,806}{17,223,521,154} \times 100$	97.0	$\frac{16,959,727,902}{17,585,164,149} \times 100$	96.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{684,389,541}{166,798,193} \times 100$	410.3	$\frac{708,000,004}{82,563,757} \times 100$	857.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,305,848,871}{1,313,761,720} \times 100$	99.4	$\frac{1,325,344,929}{1,323,593,026} \times 100$	100.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,237,836,381}{1,192,902,185} \times 100$	103.8	$\frac{1,248,425,934}{1,192,411,280} \times 100$	104.7